平成22年3月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成21年7月23日

上場会社名　株式会社 オービックビジネスコンサルタント　　上場取引所　東
コード番号　4733　URL　http://www.obc.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）和田 成史
問合せ先責任者（役職名）専務取締役兼管理本部長　（氏名）和田 弘子　TEL 03-3342-1881
四半期報告書提出予定日　平成21年8月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,794	0.4	1,347	74.4	1,513	△35.7	897	△35.8
21年3月期第1四半期	3,778	―	772	―	2,352	―	1,398	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	47.62	―
21年3月期第1四半期	69.97	69.96

（注）当第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	67,009	59,967	89.5	3,183.23
21年3月期	66,127	58,986	89.2	3,130.51

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　59,967百万円　21年3月期　58,986百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		40.00	―	40.00	80.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,500	△2.1	1,680	△3.5	2,030	△45.2	1,210	△37.6	64.23
通期	15,800	△2.9	4,000	△12.2	4,700	△11.4	2,800	7.3	148.63

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	20,176,000株	21年3月期	20,176,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,337,389株	21年3月期	1,333,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	18,840,511株	21年3月期第1四半期	19,982,627株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、一部で景気に底入れの兆しが見られ始めたものの、企業収益が大幅に悪化する状況で、在庫調整や設備投資の減少に加え雇用悪化に伴う個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業は、サーバーやストレージ、ネットワークまで、企業情報システムを支えるＩＴプラットフォームの進化が止まらない状況であり、「統合と拡張」をキーワードに機能強化が進んでおります。端的に言えば、企業内に散在するサーバーやストレージ、ネットワーク機器を適切な形で統合可能にし、拡張性を担保する「仮想化技術」であります。

その根底には、システム資源の使用効率や可用性をユーザー企業が求めていることにあります。ＩＴ投資コスト削減を意識した迅速な対応が求められております。

このような状況の中で、当社は今求められている重要な課題に焦点をあて、進むべき方向と具体的な解決策を提供する次世代のプロダクト製品開発に取り組んでまいりました。

主な取り組みとして、主力製品でもある「奉行V ERPシリーズ」の他、中堅中小企業対象の「奉行21Ver.5」の拡販を進めるとともに、企業規模や様々なビジネス環境にマッチした、奉行連動ソリューション、業種別テンプレート等を紹介するなど、付加価値の高いソリューションテクノロジーを提供してまいりました。

以上の結果、売上高37億94百万円(前年同期比0.4％増）、営業利益13億47百万円（同74.4％増）、経常利益15億13百万円（同35.7％減）、四半期純利益８億97百万円（同35.8％減）となりました。

なお、売上高が前年同期比0.4％増加した主な要因としては、奉行21Ver.4から奉行21Ver.5へのバージョンアップ等の売上によるものであります。また営業利益が同74.4％増加した主な要因は、研究開発費（開発委託費等）の減少によるものであります。経常利益（同35.7％減）、四半期当期利益（同35.8％減）の主な要因としては、投資有価証券売却益等の減少によるものであります。

２．財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期末における総資産は670億９百万円となり、前事業年度比８億81百万円の増加となりました。その主な要因は、保有している投資有価証券の時価の回復等による投資有価証券の増加17億34百万円によるものであります。

また、純資産額は599億67百万円となり、自己資本比率は89.5％と当四半期において0.3ポイント改善し、前事業年度とほぼ同水準を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。」は、309億18百万円となり、前事業年度末と比較して10億88百万円の増加となりました。

当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億69百万円（前年同期は３億48百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益15億10百万円、売上債権の減少額14億20百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額４億94百万円、前受収益の減少額４億42百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億７百万円（前年同期は30億58百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、７億66百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額７億53百万円等によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の売上高は当初の計画どおり推移しており、第２四半期においても概ね当初の計画どおりに推移する見通しであります。

また通期につきましても、新製品のリリース等による新規製品売上やバージョンアップ等の売上が見込まれます。

よって、平成21年４月23日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．一般債権の貸倒見積高の算出方法は、当第１四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当該事項はありません。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,918,540	29,309,047
受取手形	163,976	128,745
売掛金	2,641,719	4,097,840
有価証券	84	520,621
商品及び製品	97,665	87,743
仕掛品	952	972
原材料及び貯蔵品	61,019	67,583
前払費用	76,399	76,399
繰延税金資産	138,666	19,276
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
未収入金	2,981	2,825
その他	1,743	7,856
貸倒引当金	△12,552	△8,487
流動資産合計	34,191,196	34,410,425
固定資産		
有形固定資産	316,784	347,596
無形固定資産	178,467	210,167
投資その他の資産		
投資有価証券	28,265,048	26,530,322
関係会社株式	121,043	121,043
関係会社出資金	1,452,195	1,452,195
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	591,428	591,069
会員権	93,830	93,830
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
破産更生債権等	14,447	15,512
繰延税金資産	503,738	1,075,367
貸倒引当金	△103,114	△104,179
投資その他の資産合計	32,323,134	31,159,676
固定資産合計	32,818,385	31,717,440
資産合計	67,009,582	66,127,866

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,948	291,617
未払金	237,160	436,976
未払費用	698,587	455,247
未払法人税等	765,403	520,000
未払消費税等	127,483	33,285
預り金	130,936	61,568
前受収益	4,261,733	4,704,545
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	13,847	16,213
流動負債合計	6,434,099	6,539,454
固定負債		
退職給付引当金	607,875	601,500
固定負債合計	607,875	601,500
負債合計	7,041,975	7,140,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	33,555,711	33,412,170
自己株式	△5,167,594	△5,154,520
株主資本合計	57,856,384	57,725,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,111,222	1,260,992
評価・換算差額等合計	2,111,222	1,260,992
純資産合計	59,967,606	58,986,910
負債純資産合計	67,009,582	66,127,866

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	3,778,314	3,794,891
売上原価	854,942	641,432
売上総利益	2,923,372	3,153,458
販売費及び一般管理費	2,150,881	1,806,289
営業利益	772,490	1,347,169
営業外収益		
受取利息	401	609
有価証券利息	19,866	9,082
受取配当金	116,400	145,486
投資有価証券売却益	1,345,427	241,165
その他	97,830	－
営業外収益合計	1,579,927	396,344
営業外費用		
投資有価証券売却損	－	77,375
投資事業組合運用損	－	150,476
その他	－	2,330
営業外費用合計	－	230,182
経常利益	2,352,417	1,513,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,355	－
特別利益合計	19,355	－
特別損失		
固定資産除却損	－	2,812
特別損失合計	－	2,812
税引前四半期純利益	2,371,772	1,510,519
法人税、住民税及び事業税	897,108	739,763
法人税等調整額	76,481	△126,487
法人税等合計	973,589	613,275
四半期純利益	1,398,183	897,244

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,371,772	1,510,519
減価償却費	60,000	60,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,806	6,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,000	3,000
受取利息及び受取配当金	△136,669	△155,179
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,345,427	△163,789
有形固定資産除却損	－	2,812
投資事業組合運用損益（△は益）	－	150,476
売上債権の増減額（△は増加）	1,640,487	1,420,890
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,556	△3,338
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,664	△112,668
未払消費税等の増減額（△は減少）	33,872	94,197
前受収益の増減額（△は減少）	△366,016	△442,812
その他	10,888	132,158
小計	2,269,606	2,502,639
利息及び配当金の受取額	136,669	161,636
法人税等の支払額	△2,057,936	△494,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,340	2,169,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△907,921	△1,024,656
投資有価証券の売却による収入	4,119,739	725,540
関係会社貸付金の回収による収入	－	100,000
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,819	△341
無形固定資産の取得による支出	△24,454	△8,045
敷金及び保証金の回収による収入	140	760
敷金及び保証金の差入による支出	△942	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,058,742	△307,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△799,276	△753,895
自己株式の取得による支出	△78	△13,074
自己株式の処分による収入	24,440	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,914	△766,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,578	△6,129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,650,745	1,088,956
現金及び現金同等物の期首残高	36,076,379	29,829,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,727,125	30,918,624

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

	前第１四半期累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	1,884,923	49.9	1,930,653	50.9	45,730	2.4
ソリューションテクノロジー	944,969	25.0	1,072,994	28.3	128,024	13.5
関連製品	939,953	24.9	857,658	22.6	△82,294	△8.8
サービス	1,893,391	50.1	1,864,238	49.1	△29,153	△1.5
合　計	3,778,314	100.0	3,794,891	100.0	16,576	0.4